

都市農業の持続的発展のための課題と展開方向^③

農的社合デザイン研究所代表
農林中金総合研究所客員研究員

葛谷 栄一

国民の共有財産としての都市農業・農地

本稿(その1)では、都市農業美徳と問題の概略、都市農業をめぐる経過と情勢について確認した。(その2)では「都市農業の持続的発展のための課題」として、大きくは①農業振興基本法による農業の振興をつうじての担い手の確保と農地の保全、②相続税・固定資産税等の大幅な負担軽減のための税等制度見直し、の二つのステップがあり、現状は①を間近にしているものの、税負担が過大であるところに都市農業を持続していくにあつての最大の問題があること。そして早期に②を手当てしていくためには、都市農業が持つ農業生産機能、多面的機能をより発揮していただくだけでなく、都市農業、都市農地が国民全体にとつての共有財産としての実態を形成していくことが要件となる。このため生産者は都市農業・都市農地の公共性を高めていくこと、そして消費者、市民も直売・地産地消のレベルにとどまらず産消提携のレベルでの関係性を構築していくとともに、市民農園・体験農園、定年帰農等をもっと一般化させ、国民皆農・市民皆農を誘導していくことが必要であることを強調してきた。すなわち振興していく都市農業の中身なり質があらためて問われている情勢にあるといえる。

今回は内外の事例を紹介し、これを踏まえたくうえで、あらた

めて「都市農業の持続的発展のための課題と展開方向」について総括することといたしたい。

世界の都市で広がる都市農業

税等制度が深くかかわっていることから、ともすると都市農業については、日本だけに目が限定されがちである。実は都市農業は世界的な広がり、そして進展をみせている。筆者も欧米、ロシア等の都市農業を見てきた実感も踏まえて、昨年12月に発行されたジェフアニー・コックラルヒキングの「シテイ・ファーマー―世界の都市で始まる食料自給革命―」(白水社)の中から主となるポイントを紹介してみたい。

ジェフアニー・コックラルヒキングはカナダのフードライターであるが、フランス、イギリス、アメリカ、カナダ、キューバなどの世界の都市を訪問してインタビューし、本書をもにしている。

「2000年代後半のこと、都市の中で食料を生産しようという試みが各地で急増し始めた」が、その歴史は中世から引き継がれてきた農園を使って進化させてきたもので、近代都市農業の起源はバリにある。すなわち石壁に囲まれた農園は「微気候(地表から地上1・5mくらいまでが、夜間に放射される石からの熱によって温度があがる)」となるため、一年中、農作物の生産が可能となり、輸送馬から排泄される馬糞をたい肥に使用して集約型の都市農業が

誕生した。

イギリスでも、19世紀になって都市人口が増加したが、都市に流入してきた貧困層対策として土地を分与して菜園づくりをさせたもので、所得の不平等是正ではなく、飲酒や無為に過ごすこと等によって貧困層が問題を起こすことを防止する社会政策として取組みが開始された。19世紀末から第一次、第二次大戦にかけては、イギリスでの市民菜園の数は急増したが、これは農業省が行った「勝利のための耕作(Don't Lose the Garden)」キャンペーンの成果であり、これがアメリカやカナダにも伝わって「勝利の庭園(Victory Garden)」活動へとつながった。イギリスでは食料を補い市民を飢えさせないところに主たるねらいが置かれたが、アメリカでは戦意高揚による戦時体制を支える運動として展開された。

戦争終結とともに菜園の数は減少し、都市農業は衰退したが、1970年代には世界的な環境保護運動が展開されるようになると、婦農運動が強い関心を集め、有機農業によるカウンターカルチャー(対抗文化)を形成する動きがみられるようになった。しかし都市農業ではなく、都市の生活を捨てて地方に戻る動きがメインであつた。

あらためて都市農業が台頭を始めたのは1990年代以降で、その第一の波を象徴するのが1990年代に登場したフードマイルでありスローフードである。第二の波が2000年代